別記第七十九号の二様式の次に次の三様式を加える。

別記第七十九号の三様式（第五十八条の五関係）

番　　号
年　月　日

日本国政府法務省

口頭意見陳述不実施通知書

殿

年　　月　　日付け　　からの

に対する審査請求について，出入国管理及び難民認定法第61条の２の９第６項の規定により読み替えて適用される行政不服審査法第31条第１項ただし書の規定に基づき，下記の理由により，口頭意見陳述を実施しないこととしたので，通知します。

理　　由

□　（　　）により意見を述べる機会を与えることが困難と認められる

□　申述書に記載された事実その他の申立人の主張に係る事実が真実であっても，何らの難民となる事由を包含していない

□　その他（　　）

難民審査参与員

（注）用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４番とする。

別記第七十九号の四様式（第五十八条の五関係）

番　　号
年　月　日

日本国政府法務省

口頭意見陳述実施通知書

殿

年　　月　　日付け　　からの

に対する審査請求について，出入国管理及び難民認定法第61条の２の９第６項の規定により読み替えて適用される行政不服審査法第31条第２項の規定に基づき，　　からの申立てにより，下記のとおり，口頭意見陳述を実施することとしたので，通知します。

なお，申立人が正当な理由なく口頭意見陳述に出頭しない場合，行政不服審査法第41条第２項第２号の規定により，審理手続を終結させることがあります。

口頭意見陳述の実施期日等

期　　日　＿＿＿＿年　　月　　日　　時　　分＿＿＿＿

場　　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

口頭意見陳述を行う者　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

難民審査参与員

（注）用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４番とする。